

21 世紀型のコミュニティの在り方

序章…現代社会における「個人化」の日本的展開

現代社会において、人びとの繋がりや、消費者として<個人><個人>へ分解され、消費文化へと溶解されてきた。若年雇用問題、社会保障、少子化、無縁社会といった現代日本で議論されている諸問題の多くは個人化現象が元となっていると考えられる。

イギリスの社会学者アンソニー・ギデンズは、時間と空間（場所）が一致していた伝統社会が近代化すると、人々の社会関係も特定のローカルな空間（場所）から切り離されやすくなり、同じ空間・場所にいない人々の間での相互行為が可能になると考えた。ギデンズは人々の社会関係のローカルな場所（空間）からの引き剥がしを『脱埋め込み』と呼んだ。そして、この脱埋め込みによって、空間に拘束されない相互行為が生み出す社会関係が、時空間の拡がりの中で再構築されることを『再埋め込み』と呼んだ。（ギデンズ 1993）

近代社会とはローカルな場所・空間に人々の相互作用が束縛されない社会であり、同じ空間・場所にいない人々の間での相互行為が可能になる社会である。その空間に束縛されない『脱埋め込み』の典型的な行為として、電話やテレビ中継を通じた異なる場所での会話、あるいはインターネットを介した異文化コミュニケーション（外国人とのコミュニケーション）、インターネットによるリアルタイムの株式投資・金融取引などがある。日本における第一の個人化は、近代化に伴う伝統社会からの脱埋め込みと、戦後の安定成長期に一般化したとされるいわゆる終身雇用制度、年功序列賃金制度、企業別労働組合、の三つの要素に代表される日本的雇用システム、および近代家族モデル（上野 1990）への再埋め込みという要素によって説明できる（※近代家族モデルとは、日本的雇用システムの中で収入を得る稼ぎ手男性と、家庭内の家事労働に従事する女性の夫婦とその子どもからなる核家族のモデルで、それ自体を一つの経済主体とみなしたもの）。近代に入り血縁・地縁を中心とした共同体から脱埋め込みされた人々が、核家族単位で企業と契約を結ぶ経済主体という構造に再埋め込みされるのが、日本における第一の個人化である。（渡辺 2016 : 87）

しかし、1990 年代後半に差し掛かり平成不況期に突入すると、それらのシステムを支えてきた長期安定雇用の動揺、非正社員活用の拡大、正社員と非正社員の雇用格差拡大などの問題が生じはじめる。特に、終身雇用制を維持しながら雇用コスト削減を図る企業が新入社員の正規雇用採用率を減らし、必要な労働力は派遣社員などの間接雇用及び非正規雇用で賄うという方針をとったことで、雇用問題は若年層を中心として顕在化した。日本社

会における第二の個人化とは、雇用流動化による日本的雇用システムからの脱埋め込みと、それに伴う性別役割の多様化、すなわち近代家族モデルからの脱埋め込みを意味する。

また、80年代後期から90年代にかけては、世界と日本社会が、新自由主義の波に席卷された時期でもあった。介護保険制度、介護サービスの疑似市場化、外食店舗の増加、商店街の衰退とコンビニ店舗の拡大、学校自由選択制と学習塾とスポーツクラブやジムの群生、さらには〈婚活〉が民間事業者によって組織されたことなどに象徴されるように、全てを商品化・市場化することが合理的・効率的だ、とする風潮が台頭し、血縁・地縁を中心とした共同体(第1次集団)の基盤はさらに弱体化した。経済的基盤を厚生年金や福利厚生を含めた多くの社会保障とともに企業に依存してきた近代家族の機能不全は、その基盤を企業でも家族でもなく、「個人」に求める社会状況を生み出すことになる。すなわち、第一の個人化による第一次集団の弱体化、第二の個人化による第二次集団(企業など)の弱体化は、各人が自己を位置付ける社会構造を失っていく状況を生み出すことになり、生活上の様々なリスクに、企業や家族としてではなく、個人で、自己責任のもと対応しなければならない状況の発生に結び付くことになる(渡辺 2016 : 87,88)。こうした日本的な個人化状況は、人々をアイデンティティ不安および経済的不安に陥らせる要因となっている。

個人化にまつわる諸問題は、地域コミュニティまたはそれに代わる新しい機能集団による人々のつながりの形成によってある程度解決できると考えた。居場所・拠り所・逃げ場を得ることで、人々は各々の不安を和らげることができる。本論では、現代における人々のつながりを強くするためにはなにが必要かを明らかにすることを目指したい。

1章…現代に至るまでの日本社会の短期的展開

1-1 : 社会福祉政策

・ 戦前期

戦前の日本社会には所得の著しい格差があったことが、経済史の分野では明らかにされている。また、都市部には貧困層が存在し続けており、戦前においても貧困問題が様々な議論されてきた。他方、とくに明治後期から昭和初期にかけて富裕層の蓄財が進んでおり、新聞社や興信所による資産調査を見れば、財閥家や財閥企業の経営者、および新興実業家などが資産額上位に名を連ねており、戦前期日本には、格差社会が現出していた(永谷 2016 : 61)。そして当然、格差や貧富の差にかかわる多様な問題が知識人や政治家によって頻りに議論されていた。とくに労働条件の改善や労働組合の合法化を中心とする労働問題、若年層の就職難や失業、高等遊民問題、中間層の生活難などである。戦前期において、「格差」にかかわるこれらの問題は、戦後まで続くものもあれば、戦後の諸改革のなかで、いわば外科的措置が導入されることによって自然消滅した問題もある。たとえば、戦後、戦時利得の没収という目的で導入された財産税は、超富裕層から多くの資産を徴収し、そ

の結果、資産の「地ならし」が進み、戦前にあった格差状況は大幅に緩和された(永谷 2016 : 61)。

- 1960年代以降の企業福祉的な雇用維持レジームの確立

戦後日本は、GHQによる占領政策もあって、労働者の労働組合への組織化が急速に進んだ。格差がある程度是正され、日本は民主主義的な福祉国家へと向かい始めた。

1960年代以降は、企業福祉的な雇用維持レジーム、いわゆる、日本的雇用慣行と呼ばれる終身雇用と年功賃金と企業別労働組合が定着していく。賃金は労働生産性に対応した賃金ではなく生活給としての賃金であり、労使協調的な企業別労働組合、企業内職業訓練、職務内容の無限定性という特徴がある。いわば企業家族主義であり、使用者側は被雇用者側に対し重い雇用維持責任を負う代わりとして使用者側は被雇用者側に対し職務内容の無限定性を期待できるとされたのである。1960年代には日本では社会保険制度が確立する。この場合の社会保険制度とは、そうした企業福祉、企業への帰属を促進する制度として職域別に制度化されたものであった。この点、イギリスの戦後福祉国家における全国民を包括した社会保険とは対照的であり、市民の社会的包摂ではなく、国民の企業への帰属、企業の包摂を国家が政策的に推進したことになる。こうした企業福祉の推進は、政府による再分配政策と公的な教育費と社会福祉費負担を低い水準に抑制することを可能にした。一方で国は私企業のように振る舞い、公共投資、公共事業を通じて地方に雇用を創出し、1970年代、社会は平等化した。それは税や社会保険による再分配政策によってではなく、雇用維持レジームを通じてもたされた平等化であった(細井 2017 : 13)。

- 1980年代以降の新自由主義政策への転換

こうした日本の企業福祉的な雇用維持レジームは 1973年のオイルショック時にはよく機能し、欧米各国が失業率を急増させ福祉国家の危機を迎えていくのとは対照的であった。そのことで一時日本は企業福祉的な日本型福祉国家に自信を深めた時期があった。しかし、1980年代以降は経済のグローバル化、あるいは脱工業化社会の到来、すなわち重化学工業化による経済成長と税収の増大時代の終焉に対応して、日本は新自由主義政策に転換するようになり、1990年代後半から労働力の規制緩和策に転じた。結果、非正規雇用者が増大し、労働者は正規雇用と非正規雇用の間で分断され、格差が拡大し、子どもの貧困率は急増、とりわけ母子家庭に貧困が集中している。1990年代以降、日本の企業福祉的な雇用維持レジームは弱体化し、格差が拡大していった(細井 2017 : 14)。

日本の社会保障給付費は、2017年度で約 33.4兆円である。日本の社会保障の特徴として、規模としてはアメリカと並び主要先進国の中でもっとも低い部類に入り、内容としては高齢者関係の比重が大きい(高齢者関係：社会保障全体の約 70% ↔ 子ども関係：約 4%)。なぜこれまで日本の社会保障費は低くてすんだのかというと、

- 1) 戦後の様々な「生産部門を通じた再分配」政策（農業補助金、中小企業助成、地方交付税交付金、傾斜生産方式等）
 - 2) カイシャ（終身雇用、正規雇用）と家族というインフォーマルな社会保障の存在があったこと
 - 3) 1970年代前後から公共事業が事実上「社会保障的な機能」をはたし、職の提供を通じた生活保障となっていたこと。
- などがあげられる。

90年代から最近までの日本の社会保障論議はほぼもっぱら高齢者中心であり、その理由は生活上のリスクが高齢期（退職後）に集中しているからである。しかし、近年、会社の流動化・多様化による慢性的な失業リスクが存在する。平成29年版厚生労働白書における年齢階級別失業率の年次推移によると、若者の失業率のほうが高齢者より高い。また、所得格差が世代間で徐々に累積し、個人が生まれた時点で“共通のスタートライン”に立てるといふ状況というわけでもなくなった。

1-2：人口動態

戦後日本の人口分布変動を、大都市圏／非大都市圏というレベルで観察すると、1960年代までは大都市圏への大幅な転入、1970年代は両地域間の均衡、1980年代以降は東京大都市圏のみの小さな転入超過、と整理できる。ピーク時（70年）には、およそ700万人以上の人口移動があったとされる。1970年代以降は、全国レベルでみた人口分布はほとんど変化していない。一方、人口移動の届出件数をみると、そのピークは1970年代前半ではあるが、移動数自体は近年もあまり減少していない。したがって、最近の人々が移動しなくなったわけではなく、大都市圏／非大都市圏の人口分布に影響を及ぼすような移動が減少していると考えられる(中川 2002：150)。非大都市圏から大都市圏への分布変化は、各コーホート（一定の期間に出生した集団）が10歳代後半～20歳代を過ごす間に生じる。具体的には、進学行動と就職・転職によって、大都市圏／非大都市圏のいずれに居住するかが決まり、30歳以降では変化はほとんど生じない。1950年以前に出生した高等教育進学率の低いコーホートでは、大都市圏へ移動する契機は「就職」であることが多かったが、進学率の高まりのなかで、「進学」が大都市圏への移動の主要な要因へと変化した。当時、「金の卵」といわれた新規学卒者たちの都市流入は1950年代から1960年代後半まで続く。1950年当時、いまだ男子の2人に1人、女子の3人に2人は中学を出ると働き始めている。新規学卒就職者数（中学校）は、55年62.2%、60年に49.7%だが、70年には激減する（19, 8%）。78年に10%を切って、高校進学は一般化する（六車 1998：154）。また、60年以降の出生コーホートについては、出生時点から大都市圏居住が多いため、人口移動をする必要がない人々が増えている。また、女子については「結婚」も大都市圏への移動の重要な要因である。近年の人口移動の要因としては「進学」（女子の場合は「結婚」も）

が重要であり、「就職・転職」を直接の契機とする人口移動は減少している(中川 2002 : 150)。

近年、特に大都市圏においては晩婚化、非婚化の進展を背景に、単身世帯の占める割合が増大してきている(藤森 2010)。インナーエリアの性格を備える既成市街地や、高度成長期以降に開発された大規模住宅団地など、大都市圏にみられる様々な特徴をもつ地域で構成されており、分析の対象地域として適している川崎市を事例としてみると、1995年の川崎市における単身世帯の年齢構成は、学生ないしは青年に特化したものが中心であったが、2010年までに、高層の単身賃貸住宅が多数供給された主要な鉄道駅周辺を除いて年齢層は全体的に上昇した。多くの地域で晩婚化や非婚化、離婚や死別による単身化のような世帯動態の変化や、単身世帯の流入によって、20歳代後半以上のほとんどの単身世帯の年齢階級の厚みが増してきていると考えられる(桐村 2013 : 1)。

1-3 : 家庭のおかれる環境の変化

・ 戦後～1970年代

今日の「個人化」やその近辺の問題を考えるには、戦後前半期を振り返ってみる必要があるであろう。戦後前半期(1945～1970-75年)における社会の変動は、産業構造から生活様式、価値観にいたるまで、それ以前のを180度転換し、さらに、今日の社会の土台を構築した意味において画期的なことであった。その後の四半世紀(1970-75年～)の変容は、このドラスティックな社会変化に較べれば小さい。多くの統計数値は、この前後の対照を明らかなものにする。戦後の混乱から落ち着こうとする1950年(昭和25年)当時、日本人の2人に1人は、いまだ「家」や共同体のモラルの根強い血縁・地縁社会の中で生活を営む農村住民であった。終戦前の1938年(昭和13年)30%強だった都市人口は、70年代に70%を突破する。それ以後は、90年までに6%しか増加していない(六車 1998 : 153)。

戦後前半期、経済復興をかけた第二次産業への産業構造の大きな変化は、「民族大移動」といわれる程の人口移動を伴った。それと平行して、高度経済成長期、農業人口は激減し、1950年、第一次産業比率は48.5%であったが、60年には32.7%、70年には19.3%まで下降する。1975年以降、そのカーブはやや緩やかとなり、85年に9.3%まで低下する。(六車 1998 : 153)。

高度経済成長下の都市化(三大都市圏への人口の集中化)は、やがて世帯の核分裂を促し、単身者や核家族の増加から、世帯数の増加に帰結する。世帯増加率は、1950年代前半から後半にかけて急増し、60年代前半をピークにして、70年ごろから急減少へ向かう。このころ、夫婦と未婚の子どもからなる核家族の一般化、大衆化が起こる。核家族率は、1920年は55%であるが、1960年から65年にかけて急増し、75年まで増加、以後減少に向かう(六車 1998 : 154)。

1960年代には、コンクリートの集合住宅、当時、モダン（な生活）の象徴のひとつであった「団地」が建ち並びはじめていた。それらは、戦後の住宅不足と共に、この時期の家族の核化による世帯数の増加に対応するものであった。水洗便所、ガス風呂などと共に、「ちゃぶ台」に代ってテーブルと椅子が置かれたダイニングキッチン付きの「団地」を舞台として、家電製品に囲まれた戦後の家族の基本モデルが誕生する。人口5万以上の市では、すでに1967年、白黒テレビの普及率は95%を超え、70年代前半には、全世帯を通して、洗濯機、冷蔵庫の普及は90%を超える(六車 1998 : 154)。

戦後、自らの家族生活の第一歩から戦前・戦中の親たちよりはるかに利便性に富んだゆたかさを享受することになったこの世代以降の生活空間はやがて、成長を続ける経済の需要を支える市場であり、少しずつ溢れ出てくる物質商品の消費のメインステージとなる。大量生産大量消費の大衆社会において、古来からの共同体意識に補強されながら、個々の家族は家電その他のモノの購入を競い合わせることになる。家族の核化は、市場の拡大という意味においては有効であったといえる(六車 1998 : 155)。

超特急の経済大国形成のための急激な都市化と核家族の一般化の時代、家族は、産業社会の支柱となるべく、もっぱら労働力の供給基地として機能していった。人々の国家への忠誠が、そのまま擬似共同体としての企業への忠誠へと転換した戦後、基本的に家族とその生活の全面的なそれへの帰属を前提とした「家族だのみの『企業中心社会』」は、多くの男性を「会社人間」に仕立て上げ、世界にも希な男女の性別役割分業を固定化し、“事実上の母子家庭”を大量に生むことになる(六車 1998 : 155)。

戦後の急激な都市化と生活環境の変化の中ではじめて、それまで一般庶民階層にあっては大勢の人々の中での共同の作業、社会的であったはずの子育てが、「団地」に象徴される厚い壁の内に閉じ込められた母と子だけの世界での、孤立無援の私的なことへと囲い込まれていった事態が生じた。この時期、多くの若い親たちがはじめて体験する身近での血縁・地縁の広く厚い人間関係の喪失、伝承からの断絶、家族の孤立化は、この親世代に孤立感と共にさまざまな不安と混乱をきたしたであろう。急激な社会変動と生活環境の変化に伴う育ってきた地盤の崩壊、その中での子育ての不安・困難のはざま、母親たちは葛藤し、悩み、追い詰められていく。乳児遺棄、逃避型アルコール中毒症等、さまざまな母親たちの病いが、すでに70年代から現象化してくる。これらはその後続く子どもたちの諸問題の予兆なのかもしれない。(六車 1998 : 155)

戦後社会変化がひと区切りを迎え、「第2次ベビーブーム」も到来しようという70年代半ばにはすでに現代に通じるような社会的病理が見え始めていたのである。(六車 1998 : 156)

・ 1975～現代

戦後、女性は、超特急の経済復興期、家族だのみの『企業中心社会』の中で、もっぱら私的空間内での家事・育児の責任者として主体化されてくる。だが、主婦の主体化は、戦

後後半期になると、私的空間内での閉塞感、子育ての困難さとその妻への一方的な負担、日常の重圧感と倦怠感からの解放願望、家事だけに専従していたくないという意思、肥大化するよりゆたかな生活への願望、等々の錯綜するさまざまな要因から現実に崩れていく。またそれだけではなく、この時期は、産業構造における製造業からサービス業への移行が深化していく時期であった。産業別就業者数の構成比における第三次産業就業者の割合は、1950年に29.6%だったものが1975年に51.8%へ、85年には57.5%へと増大した。雇用形態における非正規雇用の増加、さらに1975年以降の賃金上昇率の低下もあって、サービス産業へのパートタイム労働のかたちでの女性の社会進出が進んだ。1975年以降専業主婦の割合は減少し、女性の労働力率が50%をこえる1982年（昭和57年）の翌年、兼業主婦（主婦業と雇用労働・自営業等を兼ねる）の割合を下まわる。サラリーマン世帯（非農林業雇用世帯）の共働き世帯は、80年代半ばから急増し、90年代初頭に非共働き世帯を越える。これらの背景には、また、国際的な女性の地位向上の潮流やそれに応えた国内の「男女雇用機会均等法」の施行（1986年）等の時代の追い風があったとも推察できる。（六車1998：156）

そしておよそ2000年代以降、家族のライフサイクルではなく、個人のライフコースが中心的課題となる時代が到来した。今日の日本社会において、性差・年令差による分化、専門化は、あらゆる領域において流動化し、共同、協働化へと動きつつあるようにみえる。個々の女性と男性は各々1つの人格として対等に社会の構成員として社会を協働して担っていく方向へ社会が動きつつあり、家族は、子どもも含め、個人を単位とする生活協働体へと変容してきた。（六車1998：158）

2章…地域コミュニティとは

1章で明らかにされたように、戦後の日本社会における人口大移動による核家族化、単身化の進行、およびそれを支える企業福祉体制の綻び、また産業構造の転換等が、人々の“個人化”をもたらした。今後日本は超少子高齢社会に突入していくにあたり生活単位がさらに細分化されていく中、個人個人のリスクや不安を軽減、解消するコミュニティの価値、使命はとて大きく、コミュニティの存在は必要不可欠であると思われる。

2-1：地域コミュニティの役割と意義

地域コミュニティは、伝統的には、自治会、町内会などの地縁団体が主な担い手であったが、社会経済の環境が変化する中で、地域の中で特定の目的を明確に持つ集団が形成されたり、インターネットの発達などにより地域性を持たない特定目的のためのさまざまな機能団体が登場するようになり、多様化している。

地域コミュニティは、個人・家庭といった私的な範囲よりは大きく、政府や自治体とい

った公的な範囲よりは小さく、地理的範囲・公共性ともに中間的なものとして、以下のよ
うな機能を果たしてきた。

(i) 冠婚葬祭、福祉、教育、防災など生活面での助け合いを促進する。個人や家庭が直
面するハプニングや課題に地域コミュニティ全体で対応し、困難を緩和する。

(ii) 経済活動のみによっては維持できない伝統的な文化、景観、地域行事などを維持す
る。

(iii) 地域全体で協力しないと実施できないような取組や利害調整を図る必要がある課題
(まちづくり、治安維持、山林保全、防災・防犯など)の意見調整を行う。特に、町内会
などの地縁団体は、行政との連絡、地域の清掃など「行政補完機能」も担ってきた。

(iv) (i) ~ (iii) を通じた世代間交流の場としても期待される (総務省 2007 : 2)

2-2 : 地域コミュニティの現状

都市部、都市と農村の中間地域(郊外)、過疎地それぞれに地域コミュニティが弱体化し
てきた原因を考えることができる。

○都市部 (三大都市圏、地方中核都市など)

(1) 人口は多く経済活動は活発だが、地縁的なつながりや共通の価値観は希薄か皆無。職
場・住居・余暇活動の空間が分離され、それらが互いに交通網で結ばれる機能的な都市の
構造は、コミュニティの生まれにくいものになっている。ただし、特定目的を有したコミ
ュニティはできやすい。

(2) 昼夜間人口の乖離、自営業の減少・サラリーマンの増加により、勤労世代が昼間に生活
エリアにおらず、地域コミュニティが成り立ちにくい。都市部では人口移動が激しく、単
身者が多いため、地域活動への参加意識が高まりにくい。また、マンションの建設など
により急激な人口増加が起こると、既存の地域コミュニティと新しく流入した人々との間
で摩擦が生じやすい。

(3) 急激な都市化、自動車社会化を背景に、集まる場所・遊び場所として安全な場所が減少
しており、思い思いにのんびり過ごせる屋外の場所や自然に地域の人々がふれあうよう
な場所が急速に減少し、コミュニティが生まれやすい空間が少なくなっている。

○中間地域

(1) 地縁的なつながりは比較的強いが、都市化が進み、地縁的なつながりは徐々に希薄化。
一部の地域は、経済活動の安定に苦慮している。

(2) 中小の都市部においては、中心市街地の商店街が衰退し、シャッター通りが目立つよ
うになっている。新幹線、高速道路、情報通信ネットワークなどの社会資本の整備により、
経済圏の規模が大きくなっている中で、市町村単位での産業振興施策の有効性が大幅に低

下してきている。新幹線、高速道路の開通により、ストロー効果で地域経済の活力が大都市に吸い上げられている地域もある。

(3) 大都市圏と同じく、急激な都市化、自動車社会化を背景に、集う場所・遊び場所として安全な場所が少なくなっている。

○過疎地

(1) 農林漁村が多く、地縁的なつながりは比較的強い。しかし、人口減少・高齢化に伴う地域経済の縮小によりコミュニティの維持が困難な場合もある。

(2) 日本では都市部への人口集中が続き、中間地域の一部や過疎地では人口減少が進行しているため、経済活動の維持・活性化が一層困難になっており、地域コミュニティの活力低下につながっている。

(3) 公共事業の減少、産業構造の変化（建設業、製造業の縮小、情報通信業、医療・福祉、各種サービス業の拡大）は、経済活動や雇用機会の都市部への集中、都市部以外の地域の経済の悪化・縮小をまねいた理由の1つと考えられる。

3章…これからのコミュニティ

3-1：近年の地域コミュニティにおける事例

都市部での新たな取り組みの一例をあげる。神奈川県茅ヶ崎市の、「ライオンズ茅ヶ崎ザ・アイランズ」は、2011年完成の大型分譲マンションで、1街区・2街区合わせ828戸という、湘南エリア屈指のスケールを誇っている。ここではもともと、不動産会社が住民同士による交流を促す「コミュニティ支援」の動きのひとつとして、2年間の期間限定でイベント会社がイベントの運営サポートをしており、期間満了以後は完全に住民の手に委ねられた。そして、築6年を過ぎても季節ごとのイベントや住民同士のサークル活動は活発に行われている。夏祭りやハロウィン、クリスマスといった季節のイベントに加え、月1回は敷地内の広場でマルシェ（朝市）が開かれ、マンションのみならず近隣の人々の社交場となっている。また、住民同士による小さな“クラブ活動”も充実していて、「釣り」や「お菓子作り」、「シニアの会」など20弱のサークルが活動中だ。¹

イベント実行委員の林さんによると、サポート期間が終了してからは、ひとつひとつのイベントについて、どうしていくのか理事会で話し合ったそうだ。こうしたイベントは一般的に、住民同士で組織される管理組合や自治会が企画・運営を担う。管理組合の理事は

¹ SUUMO ジャーナル

「茅ヶ崎の大規模マンション、交流イベントが盛り上がるワケは？」

suumo.jp/journal/2016/05/02/109402/ (2017.1/2)

持ち回りのため、2年間の任期をもって終了となる。そこで、ライオンズ茅ヶ崎ザ・アイランズでは理事が交代しても取り組みが続くよう、マルシェをはじめとするイベントを管理組合から切り離し、イベント実行委員をつくったのだ。マルシェ担当、夏祭り担当、ハロウィン担当、クリスマス担当に分かれて、それぞれのイベントを仕切っている。メンバーは約10名で、管理組合、自治会から数名ずつ、立候補の数名の有志から成る。つまり、やる気のある人は理事会を離れても、イベント実行委員に立候補すれば継続してコミュニティづくりにかかわることができる仕組みになっているわけだ。各人が自分のやりたいことをイベントへ昇華できるこうしたシステムが、マンションの地域交流をより活性化させていると考えられる。

多摩ニュータウンを開発したUR都市機構（旧・日本住宅公団）は、住民の高齢化が進むUR賃貸住宅を活性化すべく、さまざまな取り組みを始めている。多摩ニュータウンにおける賃貸住宅再生の一翼を担っているのが、多摩市の永山団地を舞台とした「MUJI×UR 団地リノベーションプロジェクト」だ。このプロジェクトは、老朽化した団地の再生を目指して、無印良品の住空間事業を担う(株)MUJI HOUSEとURが全国32団地で展開している。若者に根強い人気を誇る無印良品とURがタッグを組むことによって、若い世代に幅広くアピールしようという狙いである。²

永山団地では、空き住戸が出た際に、洋風化、高齢者向け、若い世代向けの3タイプのリフォームを行うこととしている。「無印良品がプロデュースした家に住もう」というブランド感に加え、2LDKで7~8万円台という手ごろな家賃も魅力だ。永山団地のUR賃貸住宅は約3300戸であるが、このうちの10戸で無印良品によるリノベーションが行われた。募集戸数の5倍を超える申し込みがあり、入居希望者は30代の新婚カップルや子供連れから20代の若い世代まで幅広いという。

多世代が共生できる地域・まちづくりの一環として、URは多摩市と連携して、団地の空室を学生寮として活用する取り組みも進めている。2015年3月から、多摩ニュータウン聖ヶ丘の団地の一部を地元多摩大学の学生向けシェアハウスとして提供する試みがスタートした。学生は地元のお祭りや草刈りなどの地域活動に参加することを条件に、1人あたりの家賃負担が小さいシェアハウスを利用でき、また多摩市でのインターンシップなどに参加する機会も与えられる。

² LIFULL HOME'S PRESS

「団地リノベーションが多摩ニュータウンで本格化。無印コラボや大学との連携で、若い世代へ魅力を訴求 ②」

https://www.homes.co.jp/cont/press/reform/reform_00467/ (2017.2/17)

3-2 : オンライン・コミュニティ

1990年代半ばからコンピューター通信が普及、ブログサイト、2ちゃんねる、オンラインゲーム等のオンラインコミュニティが出現、特にブログや MMO（多人数同時接続型 RPG など）は第三のコミュニティとして注目された。2000年代後半以降のインターネット環境の拡大によってライン、Twitter、フェイスブックなどの SNS が盛んになり、既存の人間関係の延長としてのオフラインの関係に影響を受けるオンラインコミュニティが出現した。しかしこれら SNS のコミュニティのほとんどが既存の実世界の関係を電子空間上に置き換えたものにすぎず、本論文で議論するような新たなコミュニティにはなりえないと私は考える。2010年以降、ブログサイトやオンラインゲームなどのオンラインコミュニティの勢いは下火になってはいるものの、なおインターネット空間には一定の大きな規模で存在する。「ネトゲ廃人」などという言葉が最近でもよく使われるが、オンラインゲームやサイトで本人の心や私生活が満たされ、楽しみを得られるのであれば、ネット空間も立派に居場所として機能しているといえるだろう。

コミュニティの話とは少しずれるが、Youtube や note などのオンラインツールは一人が不特定多数に情報を発信できるため、本質的な人の「承認欲求」を満たし、生きがいを作り出すツールとしてとらえることができる。

3-3 : 趣味や目標、やりたいこと

現在、日本人の多くは、家族と、学校（サークル・部活、ゼミなど）または会社の2つが所属団体だととらえられるケースが多い。1人暮らしをしているとなると、現在進行形で所属しているコミュニティが会社のみという場合もある。そんな生活の土台となっているコミュニティが家族と会社の2つと仮定したときに、その土台は極めて脆いといえる。どちらか一つがうまくいかないと心の安定が損なわれてしまいかねない。だから生活の土台をより強固なものにすべく、プラスワンのコミュニティ（自らをいろいろな意味で肯定してくれるような組織）がある状態が望ましく、特に生活補助機能を持つ地域コミュニティが大きな役割を果たすのではないかという論説をこれまでしてきたが、心の安定を支えるものは、必ずしもコミュニティであるだけである必要はない。地域コミュニティは場所による格差や受動性にその限界がみられる。能動性を持つものとして、趣味（旅行、好きな歌手、映画、野球など様々な形態の趣味が存在する）や目標など、生きる上でのガソリンとなる要素がある。これらは、拡大解釈をすれば自分と不特定多数の誰かを繋げうる“居場所”と意味づけることができる。

終章…まとめ

経済環境の急速な変化、家族の縮小、都市環境の変化といった社会・経済的な背景のなかで、今日の地域社会は変容し、“個人化”が進んでいった。その個人化からくる不安、問題を解消する1つの手として、地域コミュニティにおける人々のつながりは重要である。また、現代を生きる個人の土台は、幅広いコミュニティの他にも、自らを動かす「何か」が能動的に日々を生きる動機となりうる。これからの時代は、一人一人が生きていく上での活力の“源”を探ることへの感度を高めていくことが大事になってくると私は考えている、答えあわせはまだ先だ。

・参考、参照文献または論文

*文献

阿部謹也「世間とは何か」(講談社)(1995)

宇沢 弘文「社会的共通資本」(岩波新書)(2000)

内橋 克人,宇沢 弘文「始まっている未来 新しい経済学は可能か」(単行本)(2009)

服部茂幸「新自由主義の帰結——なぜ世界経済は停滞するのか」(岩波新書)(2013)

広井良典:「持続可能な福祉社会—「もうひとつの日本」の構想」(ちくま新書)(2011)

久繁哲之介「地域再生の罫 なぜ市民と地方は豊かになれないのか?」(ちくま新書)(2010)

藤森克彦『单身急増社会の衝撃』(日本経済新聞出版社)(2010)

見田 宗介「現代社会の理論—情報化・消費化社会の現在と未来」(岩波新書)(1996)

吉川洋「高度成長」(中公文庫)(1997)

レイ・オルデンバーグ他2名「サードプレイス——コミュニティの核になる「とびきり居心地よい場所」」(みすず書房)(2013)

アンソニー・ギデンズ「近代とはいかなる時代か?—モダニティの帰結—」(単行本)(1993)

*論文

桐村 喬「1995年以降の川崎市における単身世帯の年齢構成の変化」(2013)

小林 好宏「日本社会の共同体的特質とその評価」(2012)

総務省「地域コミュニティの現状と問題(未定稿)」(2007)

中川 聡史「戦後日本の人口移動と人口分布変動」(2002)

永谷 健「戦前期日本の社会階層をめぐる諸問題と実業エリート」(2016)

細井 勇「正義と自由としての社会福祉—「商品化」論と「脱商品化」論の関係—」(2017)

六車 進子「戦後社会と家族・学校・地域社会の変容—ポスト近代と子どもたちのゆくえ—」(1998)

渡部 光「個人化社会における社会的ネットワーク形成の有効性—〈つながり〉をめぐる議論から—」(2016)

上野 千鶴子「家父長制と資本制」(1990)

平井 智尚「インターネット利用の大衆化とオンライン・コミュニティの変容：「都市化」の観点からの考察」(2017)